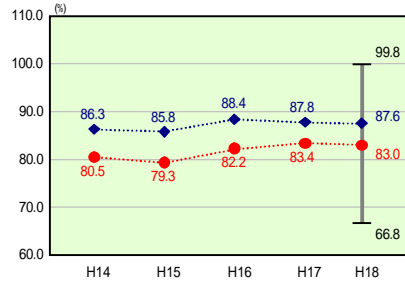


経常収支比率の分析

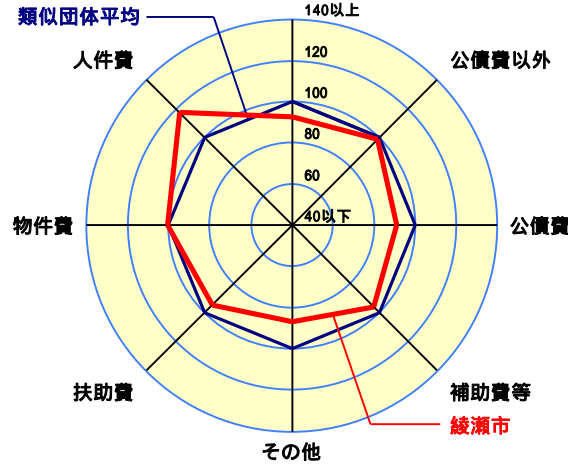
経常収支比率(合計)



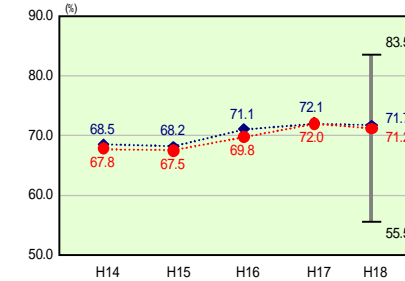
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ┘

人口	80,377 人(H19.3.31現在)
面積	22.28 km ²
歳入総額	25,194,622 千円
歳出総額	23,951,964 千円
実質収支	1,181,080 千円

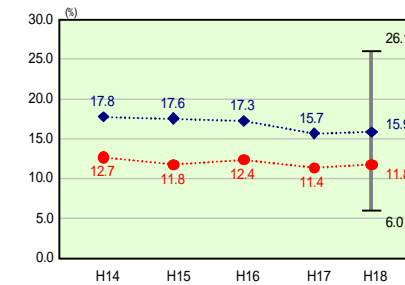
経常収支比率(合計)



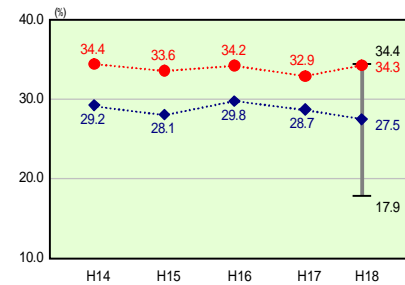
公債費以外



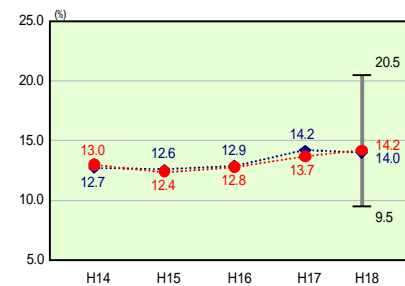
公債費



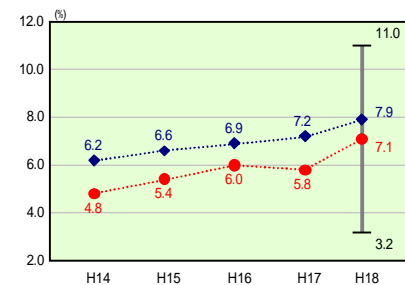
人件費



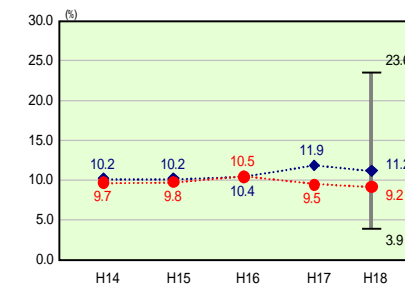
物件費



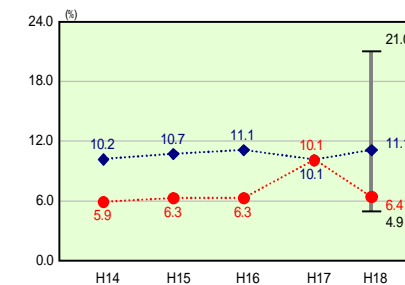
扶助費



補助費等



その他



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 定年退職者や市債償還費の増加等により、経常的経費に充当される一般財源は前年度と比較して3.7億円の増加となったが、市税収入と地方譲与税の増額等から経常一般財源が5.3億円増え、経常収支比率(合計)は前年度から0.4ポイント減少し、83.0%となっている。類似団体平均と比較すると、5年連続で下回っており、平成18年度も、4.6ポイント下回っている。今後も、扶助費や施設維持管理経費等経常経費の増加が見込まれることから、行財のスリム化や起債計画等により、弾力性の維持に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 類似団体平均と比較すると、人口1人当たり決算額で1,513円(2.0ポイント)上回っている。要因としてはごみ収集業務や保育所等を直営で運営していることや下水道事業会計への繰出金のうち人件費に充てるための費用のほか、職員数や給与水準が類似団体平均を上回っていることが挙げられる。今後においても、アウトソーシングの積極的な活用や給与水準の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

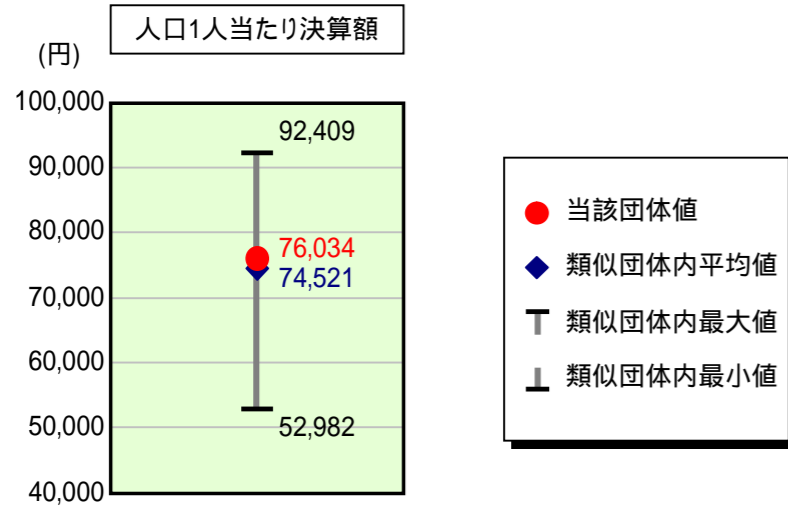
【公債費及び公債費に準ずる費用】 公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を2,742円(11.2ポイント)下回っている。これは、小・中学校等の公共施設整備に要した市債の償還が順次完了していることなどが主な要因となっている。今後も、実質公債費比率や起債制限比率等の指標に留意しながら、適切な事業の選択により起債を抑制していく。

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額の普通建設事業費は、平成16年度から減少傾向となっているが、類似団体平均と比較すると過去5年間で上回っている。主な要因としては、区画整理事業等による生活基盤整備を推進していることや既存公共施設の改修工事等によるものである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 綾瀬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



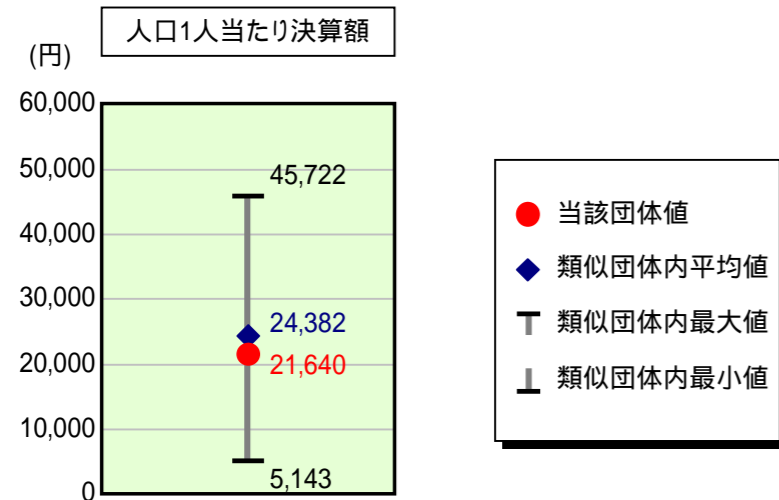
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,049,860	75,269	66,470	13.2
賃金(物件費)	201,595	2,508	4,441	43.5
一部事務組合負担金(補助費等)	224,817	2,797	5,572	49.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,254	2,566	2,362	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,704	830	1,576	47.3
退職金	637,848	7,936	6,966	13.9
合計	6,111,382	76,034	74,521	2.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	7.20	0.36
ラスパイレス指数	100.4	96.9	3.5

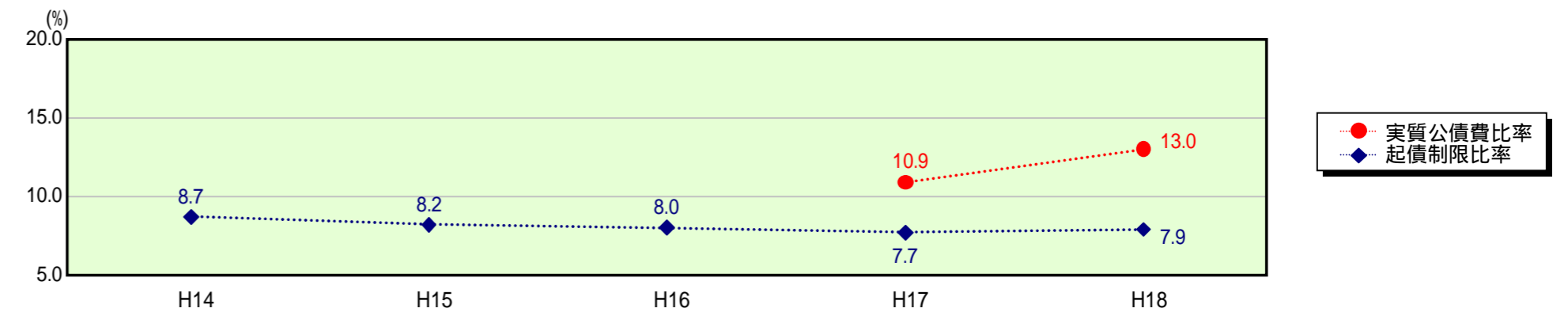
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

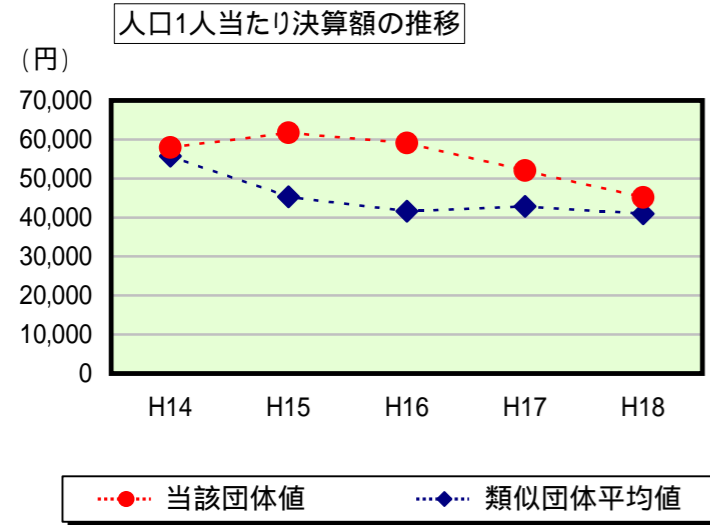
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,996,816	24,843	33,233	25.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,170,315	14,560	14,068	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	134,190	1,670	3,395	50.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	316,880	3,942	1,020	286.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,878,815	23,375	27,362	14.6
合計	1,739,386	21,640	24,382	11.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,627,296	57,969	3.0	55,752	12.7	15.7
うち単独分	2,926,703	36,664	16.5	36,374	9.2	7.3
H15	4,937,706	61,713	6.5	45,284	18.8	25.3
うち単独分	3,062,612	38,277	4.4	30,802	15.3	19.7
H16	4,757,488	59,105	4.2	41,603	8.1	3.9
うち単独分	2,861,492	35,550	7.1	28,359	7.9	0.8
H17	4,188,490	52,042	11.9	42,811	2.9	14.8
うち単独分	2,392,229	29,723	16.4	29,783	5.0	21.4
H18	3,627,454	45,130	13.3	40,944	4.4	8.9
うち単独分	3,186,230	39,641	33.4	26,436	11.2	44.6
過去5年間平均	4,427,687	55,192	4.0	45,279	8.2	4.2
うち単独分	2,885,853	35,971	0.4	30,351	7.7	7.3